

貸借対照表

(平成 22 年 3 月 31 日現在)

(単位:円)

資 産 の 部		負債及び純資産の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	15,206,985,165	流動負債	9,697,530,672
現金及び預金	757,539,807	買掛金	95,896,300
割賦売掛金	10,592,093,687	短期借入金	7,290,000,000
営業貸付金	2,619,777,523	ファクタリング債務	329,048,471
求償債権	183,965,017	未払金	100,899,763
ファクタリング債権	1,436,531,456	未払法人税等	13,362,100
前払費用	3,961,275	未払費用	4,421,633
未収収益	39,945,217	預り金	69,053,899
未収入金	180,481,326	賞与引当金	28,800,000
その他	12,432,857	割賦利益繰延	1,730,727,323
貸倒引当金	△619,743,000	その他	35,321,183
固定資産	92,226,753	固定負債	329,575,084
有形固定資産	5,671,999	預り保証金	222,932,264
建物	1,727,740	保証損失引当金	101,995,000
器具備品	3,944,259	利息返還損失引当金	1,272,820
無形固定資産	905,309	役員退職慰労引当金	3,375,000
電話加入権	75,000	負債合計	10,027,105,756
ソフトウェア	830,309	株主資本	5,272,106,162
投資その他の資産	85,649,445	資本金	5,000,000,000
長期前払費用	37,613,697	資本剰余金	4,000,000,000
敷金保証金	39,328,000	資本準備金	4,000,000,000
その他	8,707,748	利益剰余金	△3,727,893,838
長期前払費用	37,613,697	その他利益剰余金	△3,727,893,838
敷金保証金	39,328,000	繰越利益剰余金	△3,727,893,838
その他	8,707,748	純資産合計	5,272,106,162
資産合計	15,299,211,918	負債及び純資産合計	15,299,211,918

損益計算書

(自：平成 21 年 4 月 1 日 至：平成 22 年 3 月 31 日)

(単位：円)

科 目	金 額	金 額
営業収益		
総合あっせん収益	2,649,983	
個品あっせん収益	887,092,093	
融資収益	473,534,678	
保証料収入	185,877,604	
ファクタリング収益	121,254,694	
金融収益	249,406	
その他	50,690,351	1,721,348,809
営業費用		
販売費及び一般管理費	2,544,815,335	
金融費用	136,062,793	2,680,878,128
営業損失		959,529,319
営業外収益		
雑収入	903,916	903,916
営業外費用		
雑損失	37,566	37,566
経常損失		958,662,969
特別損失		
固定資産除却損	58,817,138	58,817,138
税引前当期純損失		1,017,480,107
法人税、住民税及び事業税	4,288,865	4,288,865
当期純損失		1,021,768,972

個別注記表

(自：平成21年4月1日 至：平成22年3月31日)

[1. 継続企業の前提に関する注記]

当社は、設立以来3期連続で営業損失ならびに当期純損失を計上しており、当事業年度においても959百万円の営業損失ならびに1,021百万円の当期純損失を計上しております。

これにより、当社は継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社は、当該状況を改善すべく、収益改善策として、不採算事業・レピュテーションリスクの懸念が強い事業からの撤退、主要事業を「ファクタリング」「オートローン」の事業に絞り収益力の改善を図ることとしております。

また、財務面におきましては、当社の親会社であるプロミス株式会社より借入枠の維持等の協力を要請しており、同社からの資金面でのバックアップ体制の維持にかかる確約を取り付けることができております。

しかしながら、当社の事業の継続は上記の収益性の改善と財務体質の強化を中心とした諸施策の成否に依存しており、こうした施策への取組みが完了前であることから、当社は継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められております。

なお、計算書類は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表には反映しておりません。

[2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記]

1 固定資産の減価償却方法

有形固定資産 定率法

無形固定資産

ソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

2 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 保証損失引当金

保証業務による損失に備えるため、当事業年度末における損失発生見込額を計上しております。

(5) 利息返還損失引当金

利息制限法を超える利率で貸付を行った債権に対する「利息返還請求」による損失に備えるため、当事業年度末における損失発生見込額を計上しております。

3 収益の計上基準

(1) 顧客手数料

計上基準は期日到来基準とし、次の方法によって計上しております。

総合あっせん 主として7・8分法

個品あっせん 主として7・8分法

信用保証・融資 主として残債方式

(注) 計上方法の内容は次のとおりであります。

1. 7・8 分法とは、手数料総額を分割回数の積数で按分し、各返済期日到来のつど積数按分額を収益計上する方法であります。
2. 残債方式とは、元本残高に対して一定率の料率で手数料を算出し、各返済期日のつど算出額を収益計上する方法であります。

(2) 加盟店手数料

加盟店との立替払契約履行時に計上しております。

4 消費税等の会計処理方法

消費税の会計処理は、税込方式によっております。

固定資産に係る控除対象外消費税等を投資その他の資産の「長期前払費用」として計上し、5年間で均等償却を行っております。

[3. 貸借対照表に関する注記]

1	関係会社に対する金銭債権債務 短期金銭債務	7,374,078,253 円
2	有形固定資産の減価償却累計額	16,949,809 円
3	保証債務 保証業務に係る保証債務	2,031,790,230 円

[4. 損益計算書に関する注記]

関係会社との取引高	
営業取引による取引高	
販売管理費	1,233,266,467 円
営業取引以外による取引高	
支払利息	136,062,793 円

[5. 株主資本等変動計算書に関する注記]

当事業年度末日における発行済株式の数	180,000 株
--------------------	-----------

[6. 税効果会計に関する注記]

繰延税金資産の発生の主な原因は、税務上の繰越欠損金および貸倒引当金、賞与引当金の否認等であり、評価性引当額が繰延税金資産と同額であるため、貸借対照表に表示しておりません。

[7. 金融商品に関する注記]

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、信販事業ならびに金融事業を行っております。この事業を行うため、資金調達リスクの最小化を企図し、長期資金での調達を基本戦略におき、親会社からの借入による間接調達により資金調達を行っております。

一時的な余資は安全性の高い預金等で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する金融資産は、主として信販事業による割賦売掛金及び金融事業による営業貸付金、ファクタリング債権等であり、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されており、

国内の経済情勢や消費者救済の法制度の整備等を背景に、契約条件に従った債務履行がなされない可能性があります。

借入金、親会社からの借入に依存していることから、資金調達環境の悪化等による流動性リスクに晒されております。また、変動金利の借入を行っており、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当社では、法令及び社内関連規程に従い、割賦売掛金及び営業貸付金について、貸付審査、与信限度額の設定、信用情報管理、途上与信管理、問題債権への対応等、与信管理に関する体制を整備し、運営しております。これら与信管理により信用リスクの軽減に努めております。また、与信管理の根幹となる与信システムの統制管理を、営業推進部が担っており、法令や社会情勢の変化、債権内容の状況等を勘案しながら、与信基準の見直しを適宜行っております。更に、与信管理が適正になされているかの確認は、内部管理室が定期的に確認しております。

② 資金調達に係る流動性リスクの管理

当社は、資金繰り計画を毎月作成して、流動性リスクを管理しております。

また、資金管理状況について取締役会に定期的に報告を行っており、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）を参照下さい。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) ファクタリング債権	1,436,531,456	1,436,531,456	—
資産計	1,436,531,456	1,436,531,456	—
(1) 短期借入金	7,290,000,000	7,290,000,000	—
負債計	7,290,000,000	7,290,000,000	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) ファクタリング債権

ファクタリング債権は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 短期借入金

短期借入金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：円)

区分	連結貸借対照表計上額
(1) 割賦売掛金 (*1)	10,592,093,687
(2) 営業貸付金 (*2)	2,619,777,523
合計	13,211,871,210

(*1) 当社では、割賦売掛金については、改正貸金業法の影響を受けるため、決算日現在の残高に対応する元利金の将来キャッシュ・フローの見積りを行うことは、現時点において非常に困難なことから時価開示の対象としておりません。

(*2) 営業貸付金は、改正貸金業法の完全施行が平成22年6月に予定されていることから、その影響額を把握し、過払金返還に伴うリスク要因等を勘案して、決算日現在の残高に対応する元利金の将来キャッシュ・フローの見積りを行うことは、現時点において非常に困難なことから時価開示の対象としておりません。

(注3) 短期借入金の決算日後の返済予定額

(単位：円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
短期借入金	7,290,000,000	—	—	—	—
合計	7,290,000,000	—	—	—	—

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

[8. 関連当事者との取引に関する注記]

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権等の 所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (円)	科目	期末残高 (円)
			役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	プロミス株式会社	(被所有) 直接 100%	—	同社の 資金 借入等	資金の借入	3,800,000,000	関係会社 短期借入金	7,290,000,000
					利息の支払	136,062,793		
					システムアウトソ ース費用の支払	945,610,524	—	

注) 借入金利率については、市場金利に基づいて合理的に決定をしております。

[9. 1株当たり情報に関する注記]

1株当たり純資産額

29,289円47銭

1株当たり当期純損失金額

5,676円49銭